

# 報道資料

平成26年9月26日  
県土マネジメント部まちづくり推進局建築課監察係  
安川、松石  
直通電話：0742-27-7564（庁内内線：4423）

## 建築ルールを守ろう!

～ 10月15日(水)から21日(火)は平成26年度「違反建築防止週間」です ～

- 「違反建築物」は、①地震発生時において人命・財産を奪う原因となるとともに、②市街地の環境悪化、③財産価値の減少などにつながります。
- 「違反建築防止週間」においては、建築ルールについての県民の理解と認識を深め、違反建築の防止と住宅・建築物の安全性を確保するための啓発・パトロール等の取り組みを強化します。

### 【実施内容】

#### 1. 街頭啓発活動（平成26年10月15日(水)）

「なら安全安心住まい・まちづくり協議会」（参考1）による街頭啓発及びキャラバン隊による巡回啓発を行います。

##### ①街頭啓発（午後5:00～ ）

近鉄奈良駅、近鉄大和八木駅、近鉄生駒駅の周辺で、違反建築防止の啓発リーフレットの配布を行います。

##### ②キャラバン隊

広報車により県内各地を巡回して違反建築防止についての啓発を行います。

#### 2. 一斉公開建築パトロール（平成26年10月20日(月)午前9:00～午後3:00）

無作為に抽出された建築物について、建築主が中間検査および完了検査(参考2)の手続きを適正に行っているか等を確認するため、特定行政庁(参考3)が現地調査(パトロール)を行い、建築基準法等の建築ルールの遵守のための啓発、指導等を行います。

パトロールの結果については、後日お知らせします。(参考4)

#### 3. その他

奈良県庁、土木事務所等において、ポスター・垂れ幕を掲示するとともに、リーフレット(別添)を配布します。

### (参考1) なら安全安心住まい・まちづくり協議会

建築物の安全性を確保するシステムを構築することを目的に、平成11年に設立（設立当時は奈良県建築物安全安心推進協議会。平成17年に現名称に改称）された団体で、以下の関係団体で構成される。

＜協議会参画団体＞

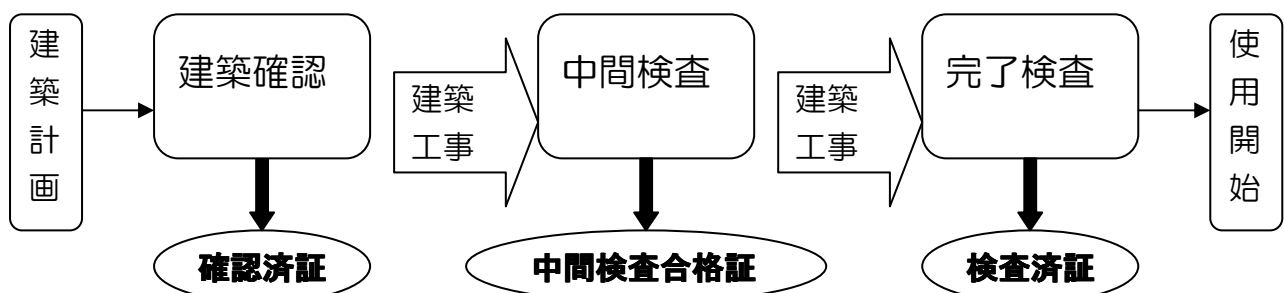
（一社）奈良県建築士会、（一社）奈良県建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会近畿支部奈良会、（一財）なら建築住宅センター、（一社）奈良県建設業協会、奈良県建築協同組合、（公社）奈良県宅地建物取引業協会、（公社）全日本不動産協会奈良県本部、奈良県地域婦人団体連絡協議会、奈良県土地家屋調査士会、奈良住宅メーカー交友会、奈良県木材協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、NPO 法人奈良県マンション管理組合連合会、大和まちづくりネットワーク、関西電力（株）、大阪ガス（株）、大和ガス（株）、奈良市、橿原市、生駒市、奈良県（順不同）

### (参考2) 中間検査および完了検査

建築確認済証の交付を受けた後、建築確認どおりの建築物が建築されているかについて、建築主事の審査を受ける手続。

中間検査は一定の建築物の特定工程完了後に、また、完了検査は全ての建築工事が完了した後に行われる。

住宅・建築物が適法で安全・安心なものとなるためには、これらの手続が適正に行われていることが必要。



※中間検査は、プレハブを除くすべての建築物が対象となり、土台、柱、梁、小屋組み、筋交い等の工事が終了した段階で受ける必要があります。

### (参考3) 特定行政庁

建築基準法に基づき建築確認等を行う建築主事を置く地方公共団体の長のことをいう。奈良県では、奈良県、奈良市、橿原市、生駒市の長が特定行政庁となっている。

### (参考4) 昨年度(平成25年度)の一斉公開建築パトロールの結果

立入調査	142件
うち、確認検査未受検	1件
確認済証未掲示	6件

いずれも、現地にて完了検査の受検等を指導。